

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2444号 2019年02月12日(火曜日)

《 wait and see 》

「全てがうまく回った1月」の後の最初の週だった先週。世界的に株価は足踏みからやや反落の展開となり、一方で「依然として強いアメリカ経済」を背景に外国為替市場ではドルが強い展開となった。今朝のドル・円相場を見ると久しぶりに110円台に乗っている。これは後で触れるがドルが対欧州通貨に対して大きく値を伸ばした余波が来ているため。ドルがこのまま上値を追えるかを言うのは時期尚早に見える。

マーケットが一番気にしているのは、今月27、28日両日に金正恩とはトップ会談が出来ると発表できたのに、トランプ大統領が「中国の習近平主席とは交渉期限前(3月頭)には会談が出来ない」と発表した点。壁の問題もあって再び今週から「政府機能の一時閉鎖」もあり得る内政の行き詰まりの中で、トランプ大統領は外交で国民向けの点数が欲しい。「金正恩とは会えるが、習近平は無理」と言っているのは、「前者からは点数が稼げるが、習近平からはまだ難しい」と彼が思っている証拠だ。

再度の米朝首脳会談でトランプ大統領が何か大きな収穫を得られるかどうかは、実は不明だ。少なくとも今は開催地を含めて「北朝鮮ペース」で事が進んでいる風に見える。しかしトランプ大統領は「北朝鮮なら説き伏せられる」「欺されはしない」と考えているのだろう。何らかの取り決めが出来て、それは国民向けには点数になると考えているのだろう。それを世界がどう受け取るかに関係なく。

しかし「交渉期限以前には首脳会談は開けない」と明言した対中国でのアメリカの姿勢は、北朝鮮に対するよりかなり堅い。それは交渉が思うようには進んでいないことを示唆している。実際のところそうだろう。習近平・トランプ会談は中国側のお誘いだとされるが、「おいそれとは乗れない」とトランプ大統領と政権は考えたと思われる。それは中国に対する揺さぶり、駆け引き(ディール)の側面もあるかも知れないが、「国民に成果を示せない会談をしても仕方がない」と大統領が考えている証拠でもある。

マーケット的に見ると、それは「中国の広範な対米輸出品に対する関税が交渉期限後は25%に引き上げられるかもしれない」という発想に繋がる。引き上げられはしたが、関税率はまだ低い今でも中国経済は著しく減速し、同国で事業を行っている西側企業の業績に大きな打撃となっている。「最後まで双方が相手の出方を牽制しているだけ。最後はまとまる」という意見もあるが、短期的問題(主に貿易不均衡問題)に加えて、長期的問題(知的財産などを核とする覇権争いの側面)が絡むだけに、アメリカ側の真剣度は非常に強いと思

われる。

今週から米中間では次官級協議が始まっており、その後ライトハイザー通商代表やムニ
ューシン財務長官らが出席する閣僚級の会談が北京で行われる予定。マーケットはその帰
趨を見守らざるを得ない。恐らく今回の会合だけでは双方が完全に満足する成果は出ない
と思われる。アメリカの要求は中国に国家計画の変更まで迫る強硬なもの。中国は「アメリ
カからの穀物などの輸入増」でお茶を濁そうとするだろうが、アメリカ側の「もう中国に
は自由にさせない」との意思は堅い。かなりの難航を予想するのが自然だろう。

アメリカがらみだと、メキシコ国境での壁を巡るトランプ政権と議会の間で予算をめぐ
る攻防も再度のヤマ場を迎える。トランプ大統領は5日の一般教書演説で改めてメキシコ国
境に「壁」を築く考えを強調。15日に迫る暫定予算の期限に向け、双方が歩み寄れるかが
カギとなる。トランプ大統領が求める予算の一部を認める形で妥協を図ろうとする動きも
あるようだが、大統領がそれを飲むかどうかは不明だ。

《 declining economy in Europe 》

米中摩擦を巡る不安感が強い中でもドルが対円を含めて強かったのには、欧州の事情が
ある。日本時間の月曜日に「英10~12月期GDP」が発表されたが、その数字は前期比0.2%
増で、第3・四半期の0.6%増から伸びが鈍化した。これにより、2018年の成長率
は1.4%と17年の1.8%から低下して2012年以来6年ぶりの低水準となった。

輸出が世界経済減速の影響を受けたほか、英離脱問題を巡る不透明な状況に消費者や企
業が懸念を強めたことが響いた。最近の日産の動きに象徴されているように、ブregジッ
トを巡る不安が企業の投資を抑えているほか、世界経済の減速も貿易面で影を落とした。
数字の中味に関して英国立統計局(ONS)高官は、「第4・四半期の成長鈍化は、自動車
や鉄鋼製品の生産が大幅に減少したことや建設部門の不振が背景」と説明した。

事態紛糾の原因となっているアイルランド国境の管理問題では様々な案が出ているが、
決定打がない。なので、メイ政権がEUと交わした合意案はいまだに議会で承認されていな
い。もうすぐ、3月末に設定されているイギリスの離脱期限は「残り一ヶ月」に入る。既に
イギリスを含めて近隣の各国は「合意なき離脱」の準備を進めているとされるが、実際には
何が起きるのか不明な状態。外国為替市場で「欧州通貨を買いたい」という向きは少ないだ
ろう。

加えて欧州ではフランスやドイツの成長率も下がってきている。世界的な貿易摩擦の激
化などを背景。一人「強さ」を保っているように見えるのがアメリカだ。長期金利面での優
位もあり、資金がアメリカに流れやすい構造になっている。それがドル高の背景だ。

今週の主な予定は以下の通り。

2月11日(月曜日)

建国記念日

英10~12月期GDP

2月12日（火曜日）	1月マネーストック 12月第3次産業活動指数 インド1月消費者物価指数
2月13日（水曜日）	1月国内企業物価指数 5年国債入札 NISAの日 NZ 準備銀行金融政策決定会合 米1月消費者物価 米12月財政収支
2月14日（木曜日）	10～12月期 GDP 中国1月貿易収支 独10～12月期 GDP 米1月生産者物価 米11月企業在庫 米30年インフレ連動国債入札
2月15日（金曜日）	10年物価連動国債入札 中国1月消費者物価 中国1月生産者物価 米2月NY連銀製造業景気指数 米1月輸出入物価 米12月小売売上高 米1月鋳工業生産・設備稼働率 米2月ミシガン大学消費者マインド指数 米11月企業在庫 米12月対米証券投資

春節明けの中国からは1月貿易収支、1月CPI、1月PPIなどの重要経済指標が出てくる。一連の結果次第では貿易摩擦や世界景気減速に対する懸念が高まる場面もありそうだ。その他、景気減速が鮮明となっている欧州の経済動向にも注意したい。

《 have a nice week 》

3連休の週末はいかがでしたか。日曜日の午後から月曜日にかけては放送もあったので都内にいて車移動が多かったのですが、地方ナンバーの車が数多く都内を走っていました。近隣の県・地域に加えて和泉、名古屋などなど。東京から西の車が多かった。東の車は雪用タイヤ装着などの関係もあって、あまり今は動かないのかも知れない。印象として他の国よりも3連休が半端なく多い日本ですが、「3連休にはちょっと遠出」というのが定着しつつ

あるのかも知れない。

金曜日の夜から日曜日の午前中にかけては、山形県に行っていました。ほぼ毎年行っている温泉宿に伺うため。大雪の警報が出ていただけに、「今年はかなりの雪があるのではないか」「雪と温泉は相性が良い」と思って行ったら雪は少なく、雨まで降っていた。一口で山形県と言ってもいろいろな地方があるので違うと思うのですが、私たちが行った山形市の南の地方は「こんな雪の少ない年は珍しい」と地元の人と言うくらい雪が少なかった。

降るときには「一晩で50センチは積もる」という豪雪地方ですから、いつ大雪になってもおかしくない。雪も全くないわけではなく、木々の間や垣根には雪があるし、土は雪に覆われている。しかし例年なら道路も深い雪（圧雪）に覆われているのに、今年は道路には雪は積もっていなかった。

いつも蔵王などでスキーをして時間を過ごすのですが、今回は生まれて初めて「かんじき」を履いての歩行を試みて、地元の人々がやっているツアーに参加しました。総勢16人くらい。地元の人が多かった。装着の仕方から歩き方まで。それでも山の積雪は1メートルかそれ以上。けっこう長い距離を歩きましたが、面白かった。冒頭の講習で「花魁歩き」をしろと言われましたが、それは新雪の上での歩き方らしく、前の人歩いた後に行くにはせいぜい「蟹股歩き」だった。でも山登りの基本は、「上るときはつま先に、降りるときにはかかとに力」というのは変わらない。「富士山登山の時と同じだ」と思いました。

スキーやスケートなど一般的な冬のスポーツにちょっと飽きた人には面白いかも知れない。それでは皆さんには良い残りの一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》